



国土交通省

**令和8年熊本地震による被災道路の災害復旧
国土交通省関係予備費206億円を使用**

8月4日、国土交通省は、令和8年熊本地震により被災した道路の災害復旧について、令和8年度国土交通省関係予備費を使用することを公表しました。

今回、閣議決定された予備費は206億円で、内訳は道路災害復旧事業が50億円、有料道路災害復旧事業が156億円となっています。災害復旧事業は、国が管理する国道3号等と、西日本高速道路株式会社（NEXCO西日本）が管理するE3九州自動車道等で実施されます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_002132.html



国土交通省

**災害時の公共下水道復旧工事の代行制度
8月17日施行、都道府県が代行可能に**

8月4日、国土交通省は、「下水道法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」及び「下水道法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されたことを公表しました。

7月23日公布の「下水道法等の一部を改正する法律」の改正規定では、災害時に都道府県が公共下水道管理者に代わり災害復旧工事を行うことができる代行制度が創設されました。閣議決定により、8月17日から施行されることとなり、災害復旧への迅速な対応が期待されます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000748.html



日本建設業連合会

**社会資本整備の重要性に関するシンポジウム
2026年度の開催を告知**

8月19日、日本建設業連合会は、2026年度「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」の開催を告知しました。

同シンポジウムは、社会資本整備が果たす役割の重要性や防災・減災、国土強靱化の推進の必要性について、共通認識の醸成を図ることを目的に、2020年度より開催されています。今回は、防災・減災等の「守り」と未来のプロジェクト創出等の「攻め」をテーマに、学生など会員以外の幅広い人々に訴求する方針です。講演資料は後日同会HPへ掲載されます。

<https://www.nikkenren.com/doboku/syakaishihon/>



経済調査会

**主要資材の市況・価格推移
全国主要都市の最新の調査結果を公開**

8月20日、経済調査会は、主要資材の市況・価格推移（2026年8月上旬調べ）をHPにて公開しました。同会の月刊『積算資料』の最新号より、主要資材のデータが抽出されています。

全国主要都市のうち、関東地区（東京）では、ガソリン、塩化ビニル管など、27種のうち5種の価格が前月比で上昇しました。先行きは、H形鋼、ビル用アルミサッシなど、4種の価格が上昇する見通しとなっています。

<https://www.kensetsu-plaza.com/market>



帝国データバンク

**主要上場建設会社50社の受注・業績動向調査
売上総利益率改善も、生産性向上に課題**

8月20日、帝国データバンクは、2025年度の主要上場建設会社50社の受注・業績動向調査結果を公表しました。

連結業績は、売上高合計で前年度比5.0%増、売上総利益率で1.7ポイント上昇となりました。50社中44社で売上総利益率が改善しており、資材や人件費の積極的な価格転嫁が加速したことが要因とみられます。

一方、背景には人手不足に伴う施工能力の制約による需給ギャップがあり、今後の生産性向上が課題とされています。

<https://www.tdb.co.jp/report/industry/listedconstruction2025/>



全国建設研修センター

**1級土木施工管理技術検定「第一次検定」
女性合格者数は過去最高**

8月13日、全国建設研修センターは、2026年度1級土木施工管理技術検定「第一次検定」の合格者を発表しました。

2026年度の実検者数は50,012人（前年度比2,297人増）、合格者数は24,927人（同4,380人増）とそれぞれ増加しました。なかでも女性の合格者数は3,494人（同745人増）と、過去最高となりました。

一方、合格者全体の年齢構成では、19～24歳の割合が19.8%（同1.7ポイント増）となり、増加傾向が続いています。

https://www.jctc.jp/kentei/260813d_1ud6aa/index.html

